

(様式9)

[若手研究者育成活用事業]
(エイズ対策政策研究推進事業)

平成 年 月 日提出

公益財団法人エイズ予防財団理事長 殿

住 居 届

勤務場所	届出の理由 (該当する□に✓印を付する) □新規 □支給要件の喪失 □転居 □契約関係の変更 □家賃額の改定 □その他 ()		
氏 名	届出の理由が生じた日 平成 年 月 日		
印			
契約書等証明書類 () 通) を添付して居住の実情を届け出ます。			
契約開始日	平成 年 月 日から	住宅への入居日	平成 年 月 日
住宅の所在地			
住宅所有者	続柄 ()	住所	
住宅の貸主	続柄 ()	住所	
住宅の借主	□本人 (リサーチ・レジデント) □扶養親族 続柄 ()	共同名義人が □いない □いる 続柄 () ()	
家 賃 等	月 額 円 (平成 年 月 日から)	左記家賃等には □電気、ガス又は水道の料金が含まれている (光熱費 込みの下宿代) □食費等が含まれている (賄い付き下宿代)	

(記入上の注意)

1 「家賃等」の欄には、権利金、敷金、食費、電気代、ガス代、水道代、共益費若しくは店舗付住宅の店舗部分その他これに類するものに係る借料又は借り受けた住宅を他に転貸している場合の転貸部分に係る家賃等を含まない額を記入する。ただし、居住に関する支払額に電気、ガス若しくは水道の料金が含まれている場合 (例: 光熱費込みの下宿代) 又は居住に関する支払額に食費等が含まれている場合 (例: 賄い付き下宿代) で家賃に相当する額の算出が困難なときは、光熱費、食費等を含めた額 (光熱費込みの下宿代又は賄い付き下宿代) を記入して差し支えない。

なお、この場合には該当する□に✓印を付すること。

2 家賃額の改定等居住の一部に変更がある場合は、変更内容に関係のない事項の記入を省略することができる。